

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月12日から14日の3日間にわたって行われ、14人の議員により、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



今回から、質問者ごとにQRコードを掲載します。

スマートフォンなどで読みとっていただきますと、録画中継をご覧いただけます。

[発言順]



安齋政保

[市政会]

教育支援センターの指導方法、体制は

問 不登校児童、生徒への指導方法は。

答 適応指導教室を毎週月曜日から金曜日の午前中に開設し、教育指導員の指導の下、各教科の学習指導、社会体験活動、制作体験などを行い最終的には学校への復帰を目指す。また、障がいのある子どもを担当する教員等の研修や相談活動を通して、指導方法等も支援していく。

問 小学校・中学校との連携は。

答 児童生徒の学習の様子を教育指導員が毎日日誌に記録し、随時所属校に伝達するとともに、所

属校の校長や担任にも適応指導教室を参観願ひ、学習する児童生徒の様子の観察や教育指導員との情報交換の機会を確保する。

問 十分な支援ができるだけの人員の確保は。

答 本年度は5名体制で教育支援センターに関わる業務を行っていく。通所する児童生徒数にもよるが、本年度については、5名の職員体制で十分対応できると考えている。次年度以降については、開所後の業務の状況を踏まえ、人員配置等について検討していきたいと考えている。

大規模な太陽光発電設置に伴う影響は

「祖父母手帳」の発行を検討しては

問 今後予想される大規模太陽光発電設置に伴う住環境への影響や景観維持についてどのように捉えているか。

答 5haを超える大規模開発行為は各課で適正な開発への指導を行っている。全国的に発生している太陽光発電業者と住民のトラブルは二本松市ではないが、地域住民とのコンセンサスを十分に図るなど適正な事業実施を求めていく。

問 3世代同居の家庭を対象にした孫育てを支援する「祖父母手帳」の発行を検討しては。



石井 馨

[あぶくま会]

答 他の自治体では祖父母世代への育児参加のための情報提供として発行している。保育や育児に悩む母親が増えており、祖父母世代の育児参加は有効と考えられ、手帳の整備を検討したい。

問 待機児童解消を目的とした「在宅育児世帯」への現金給付を含めた支援制度の導入を検討すべきでは。

答 在宅育児支援については、実施している自治体もあるが、母親の仕事の都合もあり、今後、検討を要するものと考えている。



小林 均

[公明党]

ふるさと納税とクラウドファンディングの取り組みは

入学前にランドセル等学用品費の支給の考えは

問 本市のふるさと納税に対する考えと、クラウドファンディングやポータルサイトへの対応などの今後の取り組みを伺う。

答 今後も二本松市を応援したい、元気にしたいと思われるようなプロジェクトをいかに企画立案できるかが重要で、クラウドファンディングの活用も積極的に検討を進める。ポータルサイトへの対応については、ふるさと納税しやすい環境整備として、インターネットを利用した申込みの準備を現在進めている。

問 文科省は3月31日付で「要保護児童生徒援助費補助金要綱」の改正を行い、入学前にランドセルなど学用品費の支給が可能になった。準要保護児童生徒への対応・準備はどうか。

答 本市では、国の単価改定に合わせて新入学児童生徒学用品費の増額支給を行う。平成30年度入学予定の児童生徒に対し、本年度から入学前支給を実施できるよう、現在、関係規則の改正についての検討と、これまでの実績をもとに補正予算の計上を考えている。

農業振興施策の更なる充実を求める

学校給食への地場産食材利用拡大は

問 稲作農業における農作業受託者台帳整備に取り組む考えはあるのか。

答 農作業受託者に対する支援は重要と考えており、作業受託者台帳の整備に着手した。次年度の支援策検討の資料として活用を図る。

問 コンバイン等収穫機械のメンテナンス費用を助成の対象にすべきではないか。

答 メンテナンス費用に対しての助成支援対策についても必要と考えており、どのような支援が適切で効果的であるか検討して参りたい。

問 牛舎増築への支援として、畜産クラスター事業活用の進捗状況は。

答 本年度2件の事業要望があったので、事業実施に向けて県と協議中である。

問 地場産青果物の給食利用基準（生産者と畑を予め特定し、収穫前にサンプルの放射性物質検査に合格したもの）は変更されたのか。

答 更なる保護者等への取り組み状況の周知・理解が必要であり、本年度も従来の利用基準を変更しないこととした。



菅野寿雄

[市政会]



深谷勇吉

[真誠会]

住民センター・トイレの洋式化は

市の検診・再検査の状況は

問 住民センター・トイレの洋式化の状況は。また、今後洋式化へ向けた整備の考えは。

答 現在14の住民センターがあり、洋式トイレの割合は39.1%。すべての住民センターに2基以上の洋式便器が設置されている。市民から要望の多い洋式トイレの温水洗浄便座への改修に優先的に取り組む予定であり、和式トイレから洋式化への改修は今後の課題と考えている。

問 市の検診で異常が見つかったからの再検査の状況は。

答 検診は受けても精密検査を受けない方も少なからずいることから、早期発見・早期治療に向け、訪問・面談・電話等により、未受診者への個別受診勧奨を継続していく。

問 個人でMRIなど高度な検査を受診した場合、検査費用の補助等は考えられるか。

答 高度な検査を受けた場合、通常、身体不調や検診による精密検査の場合は、保険が適用され、費用が高額となった場合は、高額療養費制度による負担軽減がある。

中学校卒業生へパスポートを贈呈できないか



青年海外協力隊員を市・地元企業が雇用する制度は

加藤建也

[市政刷新会議]

問 中学校の卒業証書と一緒にパスポートを贈呈できないか（パスポート取得の費用を行政と民間業者で助成する制度について）。

答 パスポートを中学校卒業生全員に贈呈するとすると、パスポート取得費用が1人あたり11,000円であり、500万円から600万円の予算を必要とする。また、パスポートを实际手にしても、海外に渡航するには多額の費用がかかり、多額の費用を保護者が負担する可能性もあり、実際に使用する子どもは限定的にな

ることが想定され、市の事業として取り組むことは難しいと思われる。

問 JICA 青年海外協力隊で派遣された人材を二本松市が職員として雇用する制度、また、市内企業が雇用した場合、企業が優遇措置を受けられる制度を制定しては。

答 二本松市職員の採用にあたっては、特例枠は設定していない。また、市内の企業が雇用した場合の優遇措置については、なかなか難しいものがあるのではないかと考えている。



堀籠新一

[真誠会]

岩代国保診療所・後任医師の確保は

デマンド型乗合タクシーの見直しは

問 岩代国保診療所の医師が本年度末で定年を迎えるが、後任医師確保の見解を伺う。

答 福島医大などの関係機関と協議・調整しているが、現在確保のめどが立っていない。本市条例上、定年後最大3年間は勤務延長可能であることから、勤務延長を視野に入れて医師本人と折衝中であり、今後も並行して後任医師確保に向けて、鋭意、関係機関と協議・調整を図る。

問 岩代地域のデマンド型乗合タクシーの運行経路の見直し要望について、検討結果は。

答 市地域公共交通活性化協議会では、登録者の利便性向上の観点から、新殿・旭地区から小浜地区への運行を検討するという結論となった。

問 交通弱者や高齢化社会対応を見据え、地域に役立つ公共交通として、自宅の玄関口から目的施設の玄関口まで移動ができる、デマンド型交通の方向に見直しをしていくべきでは。

答 利用状況や市民の意見等をふまえ、運行経費や利用者負担も勘案し、より利用しやすい公共交通となるよう協議していく。

有害獣処理施設設置に向けた取り組みは



農業経営安定対策の状況は

熊田義春

[市政会]

問 有害獣処理施設の設置時期はいつ頃と考えているのか。

答 「焼却処理施設」と「微生物の働きによる分解処理装置」の比較検討を行い、従来の埋設処理のあり方や各地域の耕作放棄地等を活用した処理方法の検討を含め、当市の現状に合った最も効果的な処理方法について方針をお示しできるよう協議を進めていく。

問 市内の総水田面積、作付面積の状況は（平成28年度）。

答 総水田面積は3,539ha、作付面積が2,006haである。作付面積の内訳は主食用米が1,854ha、飼料用米が73ha、WCS用稲67ha、備蓄米が12haとなっている。

問 市の予算の中で、農業に関わる予算の増額の考えはあるのか。

答 新総合計画実施計画に基づき、国、県の補助メニューも積極的に取り入れ、必要に応じて、市単独事業も措置し、効果的な農業支援が図れるよう予算措置に努めていく。